

平成 31 年度事業計画

一般社団法人 福井県商工会議所連合会

【基本方針】

我が国経済は、輸出や生産の一部に弱さがあるものの、緩やかな回復基調が続いている。一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱の行方も混沌としており、今後の海外経済の動向次第で、日本経済の景気後退局面入りの可能性も懸念されている。

今年5月には、新たな時代「令和」の幕が上がる。社会・経済の大変革期において、企業経営も環境に適応したチェンジとチャレンジに取り組まなければならない。

国においては、消費税増税対策・事業引継ぎ支援・生産性向上支援など、企業の設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進などの重要な政策課題に対し、過去最大規模となる中小企業対策予算を計上したところである。手厚い施策の活用を促し、企業のチャレンジをサポートしながら、地域の中小企業・小規模企業の振興を図っていくことが商工会議所の使命と役割である。

我々は持てる経営支援力を発揮し、企業からの期待に応えることで、プレゼンスを示していかなければならない。当連合会としても、各地が進める経営発達支援事業に資するための国内外の商談会を開催するほか、商工会議所全体の経営支援力の一段の強化に向けて、会議所間での企業支援施策等に関する情報交換や、経営指導員等の資質向上のための研修事業に取り組んでいく。

また、北陸新幹線敦賀延伸、中部縦貫道全線開通を4年後に控え、本県産業あるいは地域の活性化を図る上では、先を見据えた観光・まちづくり・交通インフラなどの地域基盤づくりが喫緊の課題である。地域振興・活性化に向けて、要望・提言や意見交換を行う機会を創っていく。

以上の基本方針に基づいて、行政機関をはじめ関係諸団体と連携を密にしながら、以下に掲げる事項に取り組んでいく。

【事業項目】

1. 政策提言・意見活動、各地経済団体との連携、経済界交流に関する事項

- (1) 国・県の中小企業対策、商工行政、税制改正に関する要望
- (2) 地域経済・産業活性化に関する提言・要望
- (3) 高速交通網整備、まちづくりに関する要望
- (4) エネルギー・原子力問題に関する要望
- (5) 関西、中京、北陸等近隣地域の経済団体等との連携の強化
- (6) 自治体、議会など地方行政関係機関との意見交換の実施
- (7) 福井県経済界サマースクールの開催

2. 中小・小規模企業の経営力強化に関する事項

- (1) 「北陸三県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト」等による県内企業の販路拡大に向けた商談機会の拡充
- (2) テクノフェアや産業フェア等の開催による技術交流、産業振興の推進
- (3) 商工技術の普及と各種競技大会の開催
- (4) 小規模・中小企業施策の活用促進
- (5) 福井県事業引継ぎ支援センターとの連携による中小企業の円滑な事業引継ぎの支援
- (6) 各種調査の実施による情報提供の促進
- (7) 福井県人材確保支援センター等との連携による中小企業の人材確保・職場改善の支援
- (8) ふくい産業支援センターとの連携強化
- (9) 東京海上日動火災保険(株)との連携協定に基づく企業の危機管理に関する支援
- (10) 協会けんぽとの連携協定に基づく県内企業の健康経営の推進

3. 基盤整備・まちづくりに関する事項

- (1) 北陸新幹線大阪までの早期整備促進
- (2) 中部縦貫自動車道の早期整備促進
- (3) その他鉄道・道路整備、まちづくりに関する事項

4. 観光・文化振興に関する事項

- (1) 各地の歴史・文化・食などの地域資源を活用した観光開発・振興
- (2) 観光誘客拡大に向けた事業者連携の促進
- (3) 北陸新幹線開業を見据えた観光客誘客促進

5. 国際化・国際交流に関する事項

- (1) 台湾 台日商務交流協進会との連携による海外展開の支援
- (2) 県内企業の敦賀港の利活用促進と敦賀港新航路開設への積極的な支援
- (3) 福井県・浙江省経済交流促進機構との連携による対中ビジネス支援
- (4) グローバル経済と国際化に対応した人材の育成強化
- (5) 国際交流親善各団体との連携強化
- (6) 東京海上日動火災保険㈱との連携協定に基づく企業の海外展開に関する支援

6. 新産業・新分野進出に関する事項

- (1) エネルギー研究開発拠点化計画との連携による地域への技術移転・事業参入への支援
- (2) エネルギー・原子力関係機関と地元企業との交流の推進
- (3) エネルギーベストミックスに関する研究
- (4) 企業誘致活動と誘致のための環境整備の研究
- (5) 福井県環境・エネルギー懇話会との連携強化

7. 商工会議所の運営・財政基盤強化、職員の資質向上に関する事項

- (1) 各地商工会議所 会員サービスの拡充と会員増強推進への支援
- (2) 生命共済制度の加入推進
- (3) 運営基盤、財政基盤強化に関する調査研究
- (4) 災害時における商工会議所の危機管理に関する調査研究・BCP策定
- (5) 政府要人や中央省庁、県首脳との懇談会等の開催
- (6) 会頭会議、正副会頭会議、専務理事会議の開催
- (7) 事務局長会議、相談所長会議の開催など相互の連携強化と事業活動の活性化
- (8) 階層別、部門担当別職員研修会の実施
- (9) 青年部、女性会活動への支援